

報告書サマリー

1. 調査目的

観光協会が運営するレンタサイクル事業の実態と地域振興効果等の把握とともに、観光用スポーツバイクレンタルの可能性を検証する。

2. 調査対象

関東甲信等1都9県の観光協会 345 団体

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県)

3. 調査方法

アンケート調査票の郵送 (5 観光協会においてはヒアリング調査)

4. 回収数

147 票 (回収率 42.6%)

5. 調査結果

(1) 観光協会のレンタサイクルの運営状況

- ① 全体の約 1/3 にあたる 47 観光協会がレンタサイクルを運営。
- ② レンタサイクルの所有台数は 1 観光協会当たり平均 25.6 台。
- ③ 所有台数を車種別にみるとシティ車 (ママチャリ) だけで 53.8% を占める。
- ④ 稼働率はレンタサイクル実施規模によって 3 倍近い開きがある。
- ⑤ 有料で貸出しを行っている観光協会が 76.6%。1 日当たりの貸出料金の平均額は 748 円である。
- ⑥ 定期的なメンテナンスの実施頻度は「年に 1~2 回程度」が 57.4% となっている。

(2) スポーツバイクレンタルに対する関心と導入課題

- ① スポーツバイクレンタルに何らかの関心を持っている観光協会は全体の 3 割程度。
- ② 「現在はスポーツバイクを導入していないが、関心がある。」の設問に対する回答は、レンタサイクルを検討中の観光協会が 75.0% と高い。
- ③ レンタサイクルとしてスポーツバイクを導入する際の課題について、「スポーツバイクの導入費用が割高である(53.7%)」と「スポーツバイクのメンテナンスに関する人材が必要になる(51.0%)」が 50% を超えている。

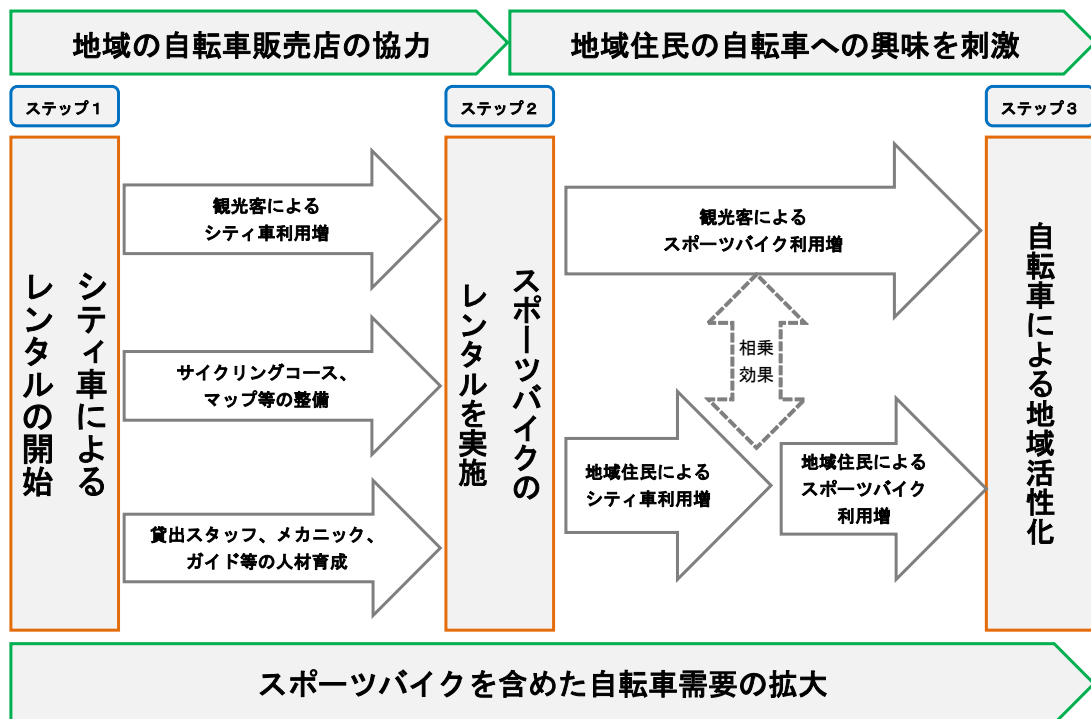
(3) スポーツバイクレンタル普及に向けた施策

- ① 主なターゲットとなる観光客の想定
- ② 恒常的な人材育成への取り組み
- ③ 地域の自転車販売店の活用
- ④ レンタル用スポーツバイクの導入促進

- ⑤ 観光資源としてのサイクリングコース開発
- ⑥ 自転車レスキューシステムの確立
- ⑦ 手軽に参加可能なサイクリングツアーの充実
- ⑧ スポーツバイクの安全利用促進

6. 調査結果から得られた知見

最初のステップとなるシティ車（ママチャリ）によるレンタサイクルを開始し、自転車利用におけるハード・ソフト両面からの環境整備を行う。次にスポーツバイクレンタルの実施によって、従来のレンタサイクルのイメージが刷新され、新しい観光需要が生じる。同時に、地域住民の自転車に対する興味を刺激し、スポーツバイクを含めた自転車の需要増加に貢献することが期待されるとともに、地域活性化の一助となることが期待される。



図A 地域における観光用スポーツバイクレンタルの推進に向けたステップ

7. おわりに

スポーツバイクレンタルの実施は、スポーツバイク需要の底上げが期待できるとともに、地域活性化のきっかけとはなる。ただし、これだけで地域を活性化することは非常に難しい。各地域では、新たな情報技術などを活用し、新しい視点でスポーツバイクによる観光を満喫できるようにし、さらには、スポーツバイク利用により、日常生活にも好影響を与えるような方向性を前面に押し出すことが必要であろう。